

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月22日

**【中間会計期間】** 第14期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ロジコム

**【英訳名】** Logicom, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 青 山 英 男

**【本店の所在の場所】** 東京都東大和市向原一丁目3番地21

**【電話番号】** 042(565)2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 総務部ゼネラルマネージャー 涌 井 弘 行

**【最寄りの連絡場所】** 東京都東大和市向原一丁目3番地21

**【電話番号】** 042(565)2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 総務部ゼネラルマネージャー 涌 井 弘 行

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)		2,168,107	2,507,989	4,427,943	4,674,280
経常利益 (千円)		98,969	237,588	385,436	275,700
中間(当期)純利益 (千円)		75,620	104,155	129,561	195,254
純資産額 (千円)		2,678,126	3,309,394	2,625,577	3,071,299
総資産額 (千円)		10,866,689	12,127,339	9,343,456	11,930,101
1株当たり純資産額 (円)		267,812.67	246,234.73	261,657.71	244,862.39
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)		7,562.01	8,161.38	12,056.17	18,102.39
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)			7,332.83		17,869.50
自己資本比率 (%)		24.6	27.3	28.1	25.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		490,739	234,696	489,301	453,191
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,405,005	339,149	806,372	2,426,509
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		982,458	18,971	362,995	1,948,331
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		1,086,445	912,131	1,012,136	981,245
従業員数 (外、平均臨時雇用人数) (名)		30 (5)	32 (6)	32 (3)	30 (6)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第13期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、第12期中間連結会計期間については記載しておりません。

3 第13期中間連結会計期間及び第12期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)		2,048,218	2,228,496	4,158,525	4,243,028
経常利益 (千円)		114,213	208,249	338,332	278,546
中間(当期)純利益 (千円)		81,280	99,264	132,008	187,165
資本金 (千円)		500,000	655,700	500,000	627,500
発行済株式総数 (株)		10,000	13,440	10,000	12,500
純資産額 (千円)		1,547,753	2,142,016	1,511,099	1,973,782
総資産額 (千円)		8,529,026	9,384,995	7,349,877	9,403,088
1株当たり純資産額 (円)		154,775.39	159,376.21	150,209.91	157,060.99
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)		8,128.10	7,778.12	12,300.88	17,309.66
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)			6,988.48		17,086.97
1株当たり中間(年間)配当額 (円)				3,500.00	3,500.00
自己資本比率 (%)		18.1	22.8	20.6	21.0
従業員数 (外、平均臨時雇用人数) (名)		30 (5)	32 (6)	32 (3)	30 (6)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第13期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、第12期中間会計期間については記載しておりません。

3 第13期中間会計期間及び第12期事業年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の名称	従業員数(名)
不動産賃貸関連事業	32〔6〕
合計	32〔6〕

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 連結子会社では、業務を専門家に委託しているため、従業員はおりません。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	32〔6〕
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間は、原油価格の急騰等不安な要素はあるものの、好調な企業業績を背景に民間設備投資は依然増加傾向にあります。また雇用情勢の改善等により、個人消費が増加するなど景気の回復基調は継続しております。

当社グループを取り巻く不動産業界も、住宅系の需要は比較的堅調に推移しましたが、賃貸物件に関しては、優良物件の不足から需給バランスの不均衡、顧客のニーズの多様化、同業他社との競争激化等厳しい状況にあります。

このような状況下で複合店舗やウィークリーマンションによる収益貢献や、米国における住宅販売事業の収益貢献がありました。

その結果当中間連結会計期間の業績は、売上高は2,507,989千円と前年同期と比べ339,881千円(15.7%)の増収となりました。利益については営業利益が268,136千円と前年同期と比べ100,660千円(60.1%)の増益、経常利益が237,588千円と前年同期と比べ138,619千円(140.1%)の増益となりました。また、中間純利益は104,155千円と前年同期と比べ28,535千円(37.7%)の増益となりました。

#### 不動産賃貸関連事業

当中間連結会計期間の賃貸業務は、国内では倉庫・駐車場賃貸は微増にとどまりましたが、店舗賃貸では前連結会計年度に竣工した、複合店舗やウィークリーマンション等により175,997千円の増収となりました。

また、仲介業務(44,436千円増)も数件の取引実現がありました。工事請負業務(10,281千円減)は若干の減収となりました。

米国においては、前連結会計年度に取得した賃貸ビル等による27,203千円の増収と、ロスアラモス市の住宅販売により132,400千円の売上貢献がありました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前中間連結会計期間末に比べ174,314千円減少し、当中間連結会計期間末には912,131千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は234,696千円であり、前中間連結会計期間に比べ256,043千円減少となりました。これは、税金等調整前中間純利益202,033千円と減価償却費166,473千円による増加があった一方で、仕入債務の増加70,561千円の影響があったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は339,149千円であり、前中間連結会計期間に比べ1,065,855千円減少となりました。これは投資有価証券の取得による支出391,570千円、有形固定資産の取得による支出108,800千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は18,971千円増加であり、前中間連結会計期間に比べ963,487千円減少となりました。これは株式の発行による収入56,400千円、短期借入金の純増額195,000千円、長期借入による収入70,743千円等で増加したものの、長期借入金の返済による支出259,421千円等があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

区分	金額	前年同期比(%)
賃貸業務	2,258,827千円	8.4
仲介業務	44,436千円	-
工事請負業務	48,415千円	17.5
賃貸管理業務	23,910千円	10.0
住宅販売業務	132,400千円	-
合計	2,507,989千円	15.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	13,440	13,460	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー ・マーケット 「ヘラクレス」)	
計	13,440	13,460		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は商法第280ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成15年4月30日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	1,010個	990
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,010株	990
新株予約権の行使時の払込金額	60,000円 (注) 1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年5月1日～ 平成20年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格60,000円 資本組入額30,000円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という)に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた額といたします。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げます。

## 記

- (1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株あたり払込金額は1株あたり処分価額と読み替えるものとする。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含まない。

- 2 権利行使の条件は以下の通りです。

- (1) 当社株式が、証券取引所または店頭市場に上場された場合に限り、新株予約権の権利行使ができるものとする。
- (2) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)のうち当社の取締役、監査役、従業員、当社子会社の取締役は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員、当社子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合によりその地位を失った場合等、正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りではない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
- (4) その他の条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- 3 新株予約権の消却事由および消却の条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議)がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、新株予約権を無償にて消却することができる。
- (2) 新株予約権者が、前項(1)(2)(3)に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、新株予約権を無償で消却できる。
- (3) その他の消却事由および消却条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- 4 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象取締役、子会社役員、従業員、監査役、親会社役員及び顧問との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日 ～平成17年9月30日 (注)1	940	13,440	28,200	655,700	28,200	266,799

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数20株、資本金が600千円、資本準備金が600千円増加しました。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社グレース八千代	東京都世田谷区羽根木2丁目31-4	2,932	21.82
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	1,149	8.55
本間 保	東京都東大和市向原4丁目12-10	591	4.40
本荘 祐司	東京都東大和市狭山1丁目907-2	560	4.17
青山 英男	東京都世田谷区羽根木2丁目31-4	462	3.44
本荘 良一	東京都東大和市狭山1丁目845-3	360	2.68
ロジコム従業員持株会	東京都東大和市向原1丁目3-21	308	2.29
岩崎 迪宏	東京都東大和市立野3丁目1293-50 アルカスマンション813	201	1.50
土田 豊	東京都東大和市狭山1丁目851-7	153	1.14
清興運輸倉庫株式会社	東京都東久留米市下里3丁目5-2	120	0.89
有限会社内海産業	東京都東村山市久米川町1丁目7-2	120	0.89
計		6,956	51.76

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,440	13,440	
端株			
発行済株式総数	13,440		
総株主の議決権		13,440	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が28株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	620,000	565,000	462,000	422,000	386,000	327,000
最低(円)	441,000	403,000	368,000	375,000	311,000	252,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場)におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成17年2月2日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		1,144,984		1,059,699		1,124,300		
2 受取手形及び 売掛金		10,740		20,229		13,558		
3 有価証券		80,003		-		-		
4 たな卸資産	1	672,174		735,251		743,316		
5 繰延税金資産		56,267		27,614		18,729		
6 その他		365,714		236,299		245,644		
貸倒引当金		1,046		3,275		953		
流動資産合計		2,328,838	21.4	2,075,819	17.1	2,144,596	18.0	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1	4,812,578		5,695,244		5,593,283		
減価償却累計額		1,261,039	3,551,538	1,505,597	4,189,647	1,306,869	4,286,413	
(2) 土地	1		1,624,206		1,829,795		1,817,904	
(3) 建設仮勘定			111,132		101,520		54,102	
(4) その他		24,792		24,860		24,108		
減価償却累計額		13,412	11,379	16,352	8,508	15,078	9,030	
有形固定資産合計			5,298,257	48.8	6,129,470	50.5	6,167,451	51.7
2 無形固定資産			1,216	0.0	790	0.0	1,027	0.0
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			63,206		811,960		457,932	
(2) 繰延税金資産			113,094		70,363		133,974	
(3) 差入保証金 及び敷金	1		2,766,642		2,767,842		2,735,493	
(4) その他	1		390,623		324,488		355,414	
貸倒引当金			95,190		53,395		65,788	
投資その他の資産 合計			3,238,376	29.8	3,921,259	32.4	3,617,027	30.3
固定資産合計			8,537,850	78.6	10,051,520	82.9	9,785,505	82.0
資産合計			10,866,689	100.0	12,127,339	100.0	11,930,101	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	1	241,156		112,263		177,678	
2		220,000		400,000		205,000	
3	1	1,227,614		1,043,264		997,762	
4		61,485		85,365		64,904	
5		28,742		32,477		29,802	
6		473,476		511,582		547,776	
<b>流動負債合計</b>		<b>2,252,474</b>	<b>20.8</b>	<b>2,184,953</b>	<b>18.0</b>	<b>2,022,924</b>	<b>17.0</b>
<b>固定負債</b>							
1		100,000		350,000		350,000	
2	1	2,842,773		3,277,978		3,426,787	
3		96,000		96,000		96,000	
4		2,716,714		2,709,855		2,761,950	
5		180,362		191,386		199,791	
<b>固定負債合計</b>		<b>5,935,850</b>	<b>54.6</b>	<b>6,625,219</b>	<b>54.6</b>	<b>6,834,529</b>	<b>57.3</b>
<b>負債合計</b>		<b>8,188,325</b>	<b>75.4</b>	<b>8,810,173</b>	<b>72.6</b>	<b>8,857,454</b>	<b>74.3</b>
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		237	0.0	7,771	0.1	1,347	0.0
<b>(資本の部)</b>							
資本金		500,000	4.6	655,700	5.4	627,500	5.2
資本剰余金		44,099	0.4	266,799	2.2	238,599	2.0
利益剰余金		2,186,119	20.1	2,355,639	19.4	2,305,754	19.3
その他有価証券 評価差額金		1,323	0.0	63,363	0.5	4,702	0.0
為替換算調整勘定		50,768	0.5	32,107	0.2	95,851	0.8
<b>資本合計</b>		<b>2,678,126</b>	<b>24.6</b>	<b>3,309,394</b>	<b>27.3</b>	<b>3,071,299</b>	<b>25.7</b>
<b>負債、少数株主 持分及び資本合計</b>		<b>10,866,689</b>	<b>100.0</b>	<b>12,127,339</b>	<b>100.0</b>	<b>11,930,101</b>	<b>100.0</b>

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		2,168,107	100.0	2,507,989	100.0	4,674,280	100.0			
売上原価		1,747,643	80.6	1,941,332	77.4	3,711,518	79.4			
売上総利益		420,464	19.4	566,656	22.6	962,761	20.6			
販売費及び 一般管理費	1	252,988	11.7	298,520	11.9	543,301	11.6			
営業利益		167,476	7.7	268,136	10.7	419,460	9.0			
営業外収益										
1 受取利息		888		5,907		5,074				
2 受取配当金		947		263		2,155				
3 投資有価証券 売却益				20,839						
4 解約違約金収入				25,374						
5 匿名組合投資利益		51,784		2,528		66,478				
6 その他		2,291	55,912	2.6	6,069	60,983	2.4	12,688	86,396	1.8
営業外費用										
1 支払利息		70,609		84,200		150,722				
2 持分法による 投資損失		2,525		2,479		5,457				
3 その他		51,284	124,419	5.7	4,851	91,531	3.6	73,975	230,156	4.9
経常利益		98,969	4.6	237,588	9.5	275,700	5.9			
特別利益										
1 固定資産売却益	2	24,610				35,417				
2 償却債権取立益		4,280				3,188				
3 訴訟和解金	3	8,127				21,073				
4 会員権売却益						6,666				
5 固定資産受贈益	4					11,428				
6 その他		2,168	39,186	1.8		3,261	81,036	1.7		
特別損失										
1 固定資産除却損	5			14,505						
2 減損損失	6			16,608						
3 その他				4,441	35,555	1.4				
税金等調整前 中間(当期)純利益		138,156	6.4	202,033	8.1	356,736	7.6			
法人税、住民税 及び事業税		59,475		82,650		138,286				
法人税等調整額		2,933	62,408	2.9	9,105	91,755	3.7	21,906	160,193	3.4
少数株主利益		127	0.0	6,121	0.2	1,288	0.0			
中間(当期)純利益		75,620	3.5	104,155	4.2	195,254	4.2			

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			44,099		238,599		44,099
資本剰余金増加額							
増資による新株の発行				28,200	28,200	194,500	194,500
資本剰余金 中間期末(期末)残高			44,099		266,799		238,599
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,154,499		2,305,754		2,154,499
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		75,620	75,620	104,155	104,155	195,254	195,254
利益剰余金減少高							
1 配当金		35,000		43,750		35,000	
2 役員賞与		9,000	44,000	10,520	54,270	9,000	44,000
利益剰余金 中間期末(期末)残高			2,186,119		2,355,639		2,305,754

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		138,156	202,033	356,736
減価償却費		134,063	166,473	306,542
長期前払費用償却		26,428	26,720	51,421
為替差損益( は差益)		6,513	3,338	2,148
貸倒引当金の増減額 ( は減少)		2,168	13,025	3,261
賞与引当金の増減額 ( は減少)		4	2,675	1,055
受取利息及び受取配当金		1,836	6,170	7,229
匿名組合投資利益		51,784	2,528	66,478
支払利息		70,609	84,200	150,722
新株発行費				12,605
持分法による投資損益 ( は利益)		2,525	2,479	5,457
投資有価証券売却益		1,160	20,839	8,026
固定資産売却益		24,610		35,417
固定資産除却損			14,505	
減損損失			16,608	
会員権売却益				6,666
固定資産受贈益				11,428
売上債権の増減額( は増加)		18,344	6,671	15,526
たな卸資産の増減額 ( は増加)		336,897	51,913	436,862
仕入債務の増減額( は減少)		101,425	70,561	43,102
差入保証金及び敷金の増減額 ( は増加)		295,484	31,915	24,578
預り保証金及び敷金の増減額 ( は減少)		168,271	63,061	214,098
役員賞与の支払額		9,000	10,520	9,000
その他		90,205	18,433	129,655
小計		624,567	364,087	729,280
利息及び配当金の受取額		1,181	5,857	4,794
利息の支払額		69,841	75,361	148,402
法人税等の支払額		65,167	59,887	132,480
営業活動による キャッシュ・フロー		490,739	234,696	453,191

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
長期性預金の預入による支出		10,557	10,169	19,995
長期性預金の払戻による収入		6,488	2,629	13,188
投資有価証券の取得による 支出		22,248	391,570	467,005
投資有価証券の売却による 収入		2,410	128,865	32,746
投資有価証券の償還による 収入			40,084	50,042
有形固定資産の取得による 支出		1,445,275	108,800	2,259,261
有形固定資産の売却による 収入		125,000		149,856
出資金の払込による支出		59,011	2,718	123,424
出資金の払戻による収入				185,428
会員権の売却による収入				12,000
その他		1,811	2,528	85
投資活動による キャッシュ・フロー		1,405,005	339,149	2,426,509
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 ( は減少)		95,000	195,000	110,000
長期借入れによる収入		1,893,410	70,743	3,130,333
長期借入金の返済による支出		780,951	259,421	1,636,795
社債の発行による収入				290,400
配当金の支払額		35,000	43,750	35,000
株式の発行による収入			56,400	309,394
財務活動による キャッシュ・フロー		982,458	18,971	1,948,331
現金及び現金同等物に係る 換算差額		6,115	16,366	5,904
現金及び現金同等物の 増減額( は減少)		74,309	69,114	30,890
現金及び現金同等物の 期首残高		1,012,136	981,245	1,012,136
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,086,445	912,131	981,245

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社                      主要な連結子会社の名称                      Clay Street Capital, Inc.                      French Ranch Partnership                      Los Alamos Business                      Center Associates,                      Limited Partnership                      Los Alamos Canyon                      Compound, LLC</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社                      主要な連結子会社の名称                      Clay Street Capital, Inc.                      Los Alamos Business                      Center Associates,                      Limited Partnership                      Los Alamos Canyon                      Compound, LLC</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社                      主要な連結子会社の名称                      同左</p> <p>なお、French Ranch                      Partnershipについては事業終                      了により解散したため、連結子                      会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数                      1社                      主要な会社の名称                      Harbour Pointe Limited                      Partnership</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連                      結子会社                      該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について                      特に記載する必要があると認                      められる事項                      持分法適用会社のうち、中                      間決算日が中間連結決算日と                      異なる会社については、各社                      の中間会計期間に係る中間財                      務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数                      1社                      主要な会社の名称                      同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連                      結子会社                      同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について                      特に記載する必要があると認                      められる事項                      同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数                      1社                      主要な会社の名称                      同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連                      結子会社                      同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について                      特に記載する必要があると認                      められる事項                      持分法適用会社のうち、決                      算日が連結決算日と異なる会                      社については、各社の事業年                      度に係る財務諸表を使用して                      おります。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に關                      する事項                      連結子会社の中間決算日は、全                      社 6月30日であります。                      中間連結財務諸表の作成にあ                      たっては、同日現在の中間財務                      諸表を使用し、中間連結決算日                      との間に生じた重要な取引につ                      いては、連結上必要な調整を行                      っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に關                      する事項                      同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に關する                      事項                      連結子会社の決算日は、全社12                      月31日であります。                      連結財務諸表の作成にあたっ                      ては、同日現在の財務諸表を使                      用し、連結決算日との間に生じ                      た重要な取引については、連結                      上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 -</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 -</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>たな卸資産 販売用 個別法による原価法 不動産 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は主として定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～39年 その他 3年～8年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 -</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあり、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によってあります。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってあります。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によってあります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は16,608千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」(1,160千円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務	1 担保資産及び担保付債務	1 担保資産及び担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
たな卸資産 671,906千円	たな卸資産 734,954千円	たな卸資産 743,111千円
建物及び構築物 2,945,622千円	建物及び構築物 3,651,050千円	建物及び構築物 3,639,110千円
土地 1,413,710千円	土地 1,466,665千円	土地 1,454,774千円
差入保証金及び敷金 650,000千円	差入保証金及び敷金 650,000千円	差入保証金及び敷金 650,000千円
その他(長期前払費用) 65,000千円	その他(長期前払費用) 48,749千円	その他(長期前払費用) 65,000千円
計 5,746,239千円	計 6,551,420千円	計 6,551,996千円
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
支払手形及び買掛金 67,226千円	支払手形及び買掛金 48,825千円	支払手形及び買掛金 54,457千円
1年内返済予定長期借入金 1,136,828千円	1年内返済予定長期借入金 986,068千円	1年内返済予定長期借入金 933,616千円
長期借入金 2,628,899千円	長期借入金 3,215,170千円	長期借入金 3,023,823千円
計 3,832,954千円	計 4,250,063千円	計 4,011,897千円
上記の他、取引先の保証金返還債務(193,071千円)のために土地188,000千円を物上保証として担保に供しております。		上記の他、取引先の保証金返還債務(184,737千円)のために土地188,000千円を物上保証として担保に供しております。

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、以下の とおりであります。</p> <table data-bbox="159 380 486 582"> <tr><td>役員報酬</td><td>36,941千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>79,454千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>28,055千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,918千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,582千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は以下 のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 683 486 784"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6,625千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>17,984千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,610千円</td></tr> </table> <p>3 訴訟和解金は、フレンチラン チ住宅開発における地元デベロ ッパー等による住宅の不正販売 等に関する訴訟の和解によるも のであります。</p>	役員報酬	36,941千円	給与手当	79,454千円	賞与引当金 繰入額	28,055千円	退職給付費用	7,918千円	減価償却費	2,582千円	建物及び構築物	6,625千円	土地	17,984千円	計	24,610千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、以下の とおりであります。</p> <table data-bbox="582 380 909 616"> <tr><td>役員報酬</td><td>36,609千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>86,169千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>32,477千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9,050千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,265千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>40,363千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は以下 のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 1131 909 1232"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>790千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>13,715千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,505千円</td></tr> </table>	役員報酬	36,609千円	給与手当	86,169千円	賞与引当金 繰入額	32,477千円	退職給付費用	9,050千円	減価償却費	2,265千円	支払手数料	40,363千円	建物及び構築物	790千円	建設仮勘定	13,715千円	計	14,505千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、以下の とおりであります。</p> <table data-bbox="997 380 1324 616"> <tr><td>役員報酬</td><td>71,460千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>158,639千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>29,802千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,963千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,178千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>62,442千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は以下 のとおりであります。</p> <table data-bbox="997 683 1324 784"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6,625千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>28,791千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>35,417千円</td></tr> </table> <p>3 訴訟和解金は、フレンチラン チ住宅開発における地元デベロ ッパー等による住宅の不正販売 等に関する訴訟の和解によるも のであります。</p> <p>4 固定資産受贈益の内訳は以下 のとおりであります。</p> <table data-bbox="997 1030 1324 1064"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11,428千円</td></tr> </table>	役員報酬	71,460千円	給与手当	158,639千円	賞与引当金 繰入額	29,802千円	退職給付費用	15,963千円	減価償却費	5,178千円	支払手数料	62,442千円	建物及び構築物	6,625千円	土地	28,791千円	計	35,417千円	建物及び構築物	11,428千円
役員報酬	36,941千円																																																							
給与手当	79,454千円																																																							
賞与引当金 繰入額	28,055千円																																																							
退職給付費用	7,918千円																																																							
減価償却費	2,582千円																																																							
建物及び構築物	6,625千円																																																							
土地	17,984千円																																																							
計	24,610千円																																																							
役員報酬	36,609千円																																																							
給与手当	86,169千円																																																							
賞与引当金 繰入額	32,477千円																																																							
退職給付費用	9,050千円																																																							
減価償却費	2,265千円																																																							
支払手数料	40,363千円																																																							
建物及び構築物	790千円																																																							
建設仮勘定	13,715千円																																																							
計	14,505千円																																																							
役員報酬	71,460千円																																																							
給与手当	158,639千円																																																							
賞与引当金 繰入額	29,802千円																																																							
退職給付費用	15,963千円																																																							
減価償却費	5,178千円																																																							
支払手数料	62,442千円																																																							
建物及び構築物	6,625千円																																																							
土地	28,791千円																																																							
計	35,417千円																																																							
建物及び構築物	11,428千円																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)										
	<p>6 減損損失 当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>賃貸用不動産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>東京都東大和市</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>倉庫</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>16,608千円</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法) 賃貸用不動産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(経緯) 賃貸料水準の下落に伴い収益性が低下したため、賃貸用不動産に係る帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,608千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物16,043千円及び構築物564千円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。</p>	用途	賃貸用不動産	種類	建物及び構築物	場所	東京都東大和市	その他	倉庫	金額	16,608千円	
用途	賃貸用不動産											
種類	建物及び構築物											
場所	東京都東大和市											
その他	倉庫											
金額	16,608千円											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,144,984千円	現金及び預金勘定 1,059,699千円	現金及び預金勘定 1,124,300千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金 138,542千円	預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金 147,567千円	預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金 143,054千円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 80,003千円	現金及び現金同等物 912,131千円	現金及び現金同等物 981,245千円
現金及び現金同等物 1,086,445千円		

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具 備品)</td> <td>15,532</td> <td>1,626</td> <td>13,895</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,532</td> <td>1,626</td> <td>13,895</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,106千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,782千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,895千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,015千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>1,015千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	その他 (器具 備品)	15,532	1,626	13,895	合計	15,532	1,626	13,895	1年内	3,106千円	1年超	10,782千円	合計	13,895千円	支払リース料	1,015千円	減価償却費 相当額	1,015千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具 備品)</td> <td>26,704</td> <td>5,860</td> <td>20,843</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,704</td> <td>5,860</td> <td>20,843</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,340千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,503千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,843千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,670千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>2,670千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	その他 (器具 備品)	26,704	5,860	20,843	合計	26,704	5,860	20,843	1年内	5,340千円	1年超	15,503千円	合計	20,843千円	支払リース料	2,670千円	減価償却費 相当額	2,670千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具 備品)</td> <td>15,532</td> <td>3,189</td> <td>12,342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,532</td> <td>3,189</td> <td>12,342</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,106千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,235千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,342千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,568千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>2,568千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	その他 (器具 備品)	15,532	3,189	12,342	合計	15,532	3,189	12,342	1年内	3,106千円	1年超	9,235千円	合計	12,342千円	支払リース料	2,568千円	減価償却費 相当額	2,568千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																													
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																													
その他 (器具 備品)	15,532	1,626	13,895																																																																													
合計	15,532	1,626	13,895																																																																													
1年内	3,106千円																																																																															
1年超	10,782千円																																																																															
合計	13,895千円																																																																															
支払リース料	1,015千円																																																																															
減価償却費 相当額	1,015千円																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																													
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																													
その他 (器具 備品)	26,704	5,860	20,843																																																																													
合計	26,704	5,860	20,843																																																																													
1年内	5,340千円																																																																															
1年超	15,503千円																																																																															
合計	20,843千円																																																																															
支払リース料	2,670千円																																																																															
減価償却費 相当額	2,670千円																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																													
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																													
その他 (器具 備品)	15,532	3,189	12,342																																																																													
合計	15,532	3,189	12,342																																																																													
1年内	3,106千円																																																																															
1年超	9,235千円																																																																															
合計	12,342千円																																																																															
支払リース料	2,568千円																																																																															
減価償却費 相当額	2,568千円																																																																															
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>61,193千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>729,169千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>790,362千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	61,193千円	1年超	729,169千円	合計	790,362千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>62,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>664,891千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>727,692千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	62,800千円	1年超	664,891千円	合計	727,692千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>62,301千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>697,031千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>759,332千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	62,301千円	1年超	697,031千円	合計	759,332千円																																																												
1年内	61,193千円																																																																															
1年超	729,169千円																																																																															
合計	790,362千円																																																																															
1年内	62,800千円																																																																															
1年超	664,891千円																																																																															
合計	727,692千円																																																																															
1年内	62,301千円																																																																															
1年超	697,031千円																																																																															
合計	759,332千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	36,353	34,522	1,830
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	28,869	27,687	1,181
計	65,222	62,210	3,012

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	996
MMF	80,003
計	81,000

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	277,006	384,211	107,204
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	122,396	118,479	3,917
その他	9,050	8,798	251
計	408,454	511,488	103,034

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	472
その他	300,000
計	300,472

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	22,837	21,045	1,792
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	132,705	127,778	4,926
その他	8,525	8,112	412
計	164,069	156,936	7,132

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	996
その他	300,000
計	300,996

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
複合金融商品	株式転換可能債	-	-	-	122,684	118,479	3,917	-	-	-
	合計	-	-	-	122,684	118,479	3,917	-	-	-

(注) 1 前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

2 当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

契約額等には、当該複合金融商品(株式転換可能債)の額面全額を記載しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3 前中間連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める不動産賃貸関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,048,218	119,889	2,168,107		2,168,107
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,048,218	119,889	2,168,107		2,168,107
営業費用	1,869,826	95,105	1,964,931	35,700	2,000,631
営業利益	178,392	24,783	203,176	(35,700)	167,476

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,228,496	279,493	2,507,989		2,507,989
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,228,496	279,493	2,507,989		2,507,989
営業費用	1,972,631	224,910	2,197,541	42,311	2,239,852
営業利益	255,865	54,852	310,448	(42,311)	268,136

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,243,028	431,252	4,674,280	-	4,674,280
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,243,028	431,252	4,674,280	-	4,674,280
営業費用	3,802,196	373,985	4,176,181	78,638	4,254,819
営業利益	440,832	57,266	498,098	(78,638)	419,460

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
 北米...アメリカ  
 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおりです。

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結 会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用の 金額	35,700	42,311	78,638	当社の経理部門等、一般 管理部門に係る費用

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	北米	計
海外売上高 (千円)	119,889	119,889
連結売上高 (千円)		2,168,107
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	5.5	5.5

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	北米	計
海外売上高 (千円)	279,493	279,493
連結売上高 (千円)		2,507,989
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.1	11.1

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	北米	計
海外売上高 (千円)	431,252	431,252
連結売上高 (千円)		4,674,280
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.2	9.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域  
北米...アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 267,812円67銭  1株当たり 中間純利益金額 7,562円01銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権の残高がありますが当社株式は 非上場かつ非登録であり、期中平均 株価が把握できないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 246,234円73銭  1株当たり 中間純利益金額 8,161円38銭  潜在株式調整後 1株当たり中間純利 益金額 7,332円83銭	1株当たり純資産額 244,862円39銭  1株当たり当期純利 益金額 18,102円39銭  潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益金額 17,869円50銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以  
下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益金額(千円)	75,620	104,155	195,254
普通株主に帰属しない金額(千円)			10,520
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	( )	( )	(10,520)
普通株式に係る中間(当期) 純利益金額(千円)	75,620	104,155	184,734
普通株式の期中平均株式数(株)	10,000	12,762	10,205
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)		1,442	133
(うち新株予約権(株))	( )	(1,442)	(133)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株 予約権の数1,950個)。 これらの概要は「新株 予約権等の状況」に記 載のとおりでありま す。	-	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(Clay Street Capital, Inc.(以下CSC社)の子会社の譲渡について)

CSC社は同社の連結子会社であるLos Alamos Canyon Compound, LLC(以下LACC)の出資持分全部を平成17年10月31日にLACCへ売却いたしました。

1. 出資持分譲渡の理由

LACCが展開しております住宅開発・分譲事業において、当初計画と比較して開発・販売が遅延してきたことに伴う事業費用負担及び先行き不透明な住宅販売市場におけるリスクを回避するためであります。

2. 譲渡先

Los Alamos Canyon Compound, LLC

3. 売却時期

平成17年10月31日

4. 対象となる連結子会社の名称、事業内容

名 称 Los Alamos Canyon Compound, LLC

出資比率 100%(なお、利益配分は50%となっております。)

事業内容 米国ニューメキシコ州ロスアラモス市における住宅開発・販売事業

5. 売却する出資持分、売却損益及び売却後の持分比率

売却する出資持分 全持分

売却益 15,986千円

売却後の持分比率 - %

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		663,117		495,981		852,566	
2 売掛金		10,740		20,229		13,558	
3 有価証券		80,003		-		-	
4 たな卸資産		267		296		205	
5 繰延税金資産		17,968		22,546		18,729	
6 短期貸付金		-		101,871		-	
7 その他	2	361,244		228,711		234,439	
貸倒引当金		1,046		3,275		953	
流動資産合計		1,132,295	13.3	866,361	9.2	1,118,545	11.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	3,001,791		3,413,425		3,430,160	
減価償却累計額		480,540	2,521,250	678,460	2,734,965	580,433	2,849,727
(2) 構築物	1	380,519		496,359		488,069	
減価償却累計額		113,906	266,613	177,716	318,643	144,660	343,408
(3) 車両運搬具		20,760		21,617		20,760	
減価償却累計額		10,773	9,987	13,913	7,704	12,731	8,028
(4) 器具備品		4,031		3,242		3,347	
減価償却累計額		2,639	1,392	2,439	803	2,346	1,001
(5) 土地	1	1,457,864		1,624,594		1,624,594	
(6) 建設仮勘定		108,042		101,520		54,102	
有形固定資産合計		4,365,150	51.2	4,788,230	51.0	4,880,862	51.9
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		756		284		521	
(2) その他		460		505		505	
無形固定資産合計		1,216	0.0	790	0.0	1,027	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		29,078		796,637		439,632	
(2) 繰延税金資産		53,897		14,883		55,788	
(3) 差入保証金及び 敷金	1	2,764,544		2,767,056		2,734,179	
(4) その他	1	201,590		153,434		190,799	
貸倒引当金		18,747		2,399		17,747	
投資その他の資産 合計		3,030,364	35.5	3,729,612	39.8	3,402,652	36.2
固定資産合計		7,396,731	86.7	8,518,633	90.8	8,284,542	88.1
資産合計		8,529,026	100.0	9,384,995	100.0	9,403,088	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		33,175		7,024		31,950	
2		26,762		48,576		17,414	
3		220,000		400,000		205,000	
4	1	374,796		377,844		377,304	
5		122,877		60,046		111,175	
6		5,762		6,933		9,337	
7		61,236		85,045		64,861	
8		28,742		32,477		29,802	
9	2	328,538		422,524		391,814	
		1,201,889	14.1	1,440,473	15.4	1,238,659	13.2
<b>流動負債合計</b>							
<b>固定負債</b>							
1		100,000		350,000		350,000	
2	1	2,554,299		2,470,919		2,658,241	
3		96,000		96,000		96,000	
4		2,704,356		2,694,200		2,747,007	
5		324,727		191,386		339,398	
		5,779,382	67.8	5,802,505	61.8	6,190,646	65.8
<b>固定負債合計</b>							
<b>負債合計</b>							
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
<b>資本剰余金</b>							
		44,099		266,799		238,599	
<b>資本剰余金合計</b>							
<b>利益剰余金</b>							
1		74,000		74,000		74,000	
2		800,000		920,000		800,000	
3		132,504		163,383		238,388	
<b>利益剰余金合計</b>							
<b>その他有価証券評価 差額金</b>							
<b>資本合計</b>							
<b>負債資本合計</b>							
		1,006,504	11.8	1,157,383	12.3	1,112,388	11.8
		2,850	0.0	62,133	0.7	4,705	0.0
		1,547,753	18.1	2,142,016	22.8	1,973,782	21.0
		8,529,026	100.0	9,384,995	100.0	9,403,088	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,048,218	100.0	2,228,496	100.0	4,243,028	100.0
売上原価		1,675,796	81.8	1,735,458	77.9	3,383,038	79.7
売上総利益		372,422	18.2	493,038	22.1	859,989	20.3
販売費及び一般管理費		229,730	11.2	279,483	12.5	497,795	11.7
営業利益		142,692	7.0	213,554	9.6	362,193	8.6
営業外収益	1	64,595	3.1	57,567	2.5	85,761	2.0
営業外費用	2	93,073	4.5	62,871	2.8	169,408	4.0
経常利益		114,213	5.6	208,249	9.3	278,546	6.6
特別利益	3	26,778	1.3	-	-	45,967	1.0
特別損失	4,5	-	-	35,555	1.6	-	-
税引前中間(当期) 純利益		140,992	6.9	172,693	7.7	324,514	7.6
法人税、住民税 及び事業税		59,130		82,196		138,146	
法人税等調整額		581	2.9	8,767	3.2	797	3.2
中間(当期)純利益		81,280	4.0	99,264	4.5	187,165	4.4
前期繰越利益		51,223		64,118		51,223	
中間(当期)未処分 利益		132,504		163,383		238,388	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	-	デリバティブ 時価法	-
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左	貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～32年 構築物 7年～20年 車両運搬具 3年～6年 器具備品 3年～8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	-	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
10 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式に よっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は16,608千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 2,041,333千円</p> <p>構築物 140,614千円</p> <p>土地 1,261,464千円</p> <p>差入保証金及び敷金 650,000千円</p> <p>その他(長期前払費用) 65,000千円</p> <hr/> <p>計 4,158,411千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>1年内返済予定 284,010千円</p> <p>長期借入金 2,340,425千円</p> <hr/> <p>計 2,624,435千円</p> <p>上記の他、取引先の保証金返還債務(193,071千円)のために土地188,000千円を物上保証として担保に供しております。</p> <p>2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 2,373,312千円</p> <p>構築物 141,776千円</p> <p>土地 1,261,464千円</p> <p>差入保証金及び敷金 650,000千円</p> <p>その他(長期前払費用) 48,749千円</p> <hr/> <p>計 4,475,302千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>1年内返済予定 320,648千円</p> <p>長期借入金 2,408,111千円</p> <hr/> <p>計 2,728,759千円</p> <p>2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 2,394,431千円</p> <p>構築物 151,489千円</p> <p>土地 1,261,464千円</p> <p>差入保証金及び敷金 650,000千円</p> <p>その他(長期前払費用) 65,000千円</p> <hr/> <p>計 4,522,385千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>1年内返済予定 313,158千円</p> <p>長期借入金 2,255,277千円</p> <hr/> <p>計 2,568,435千円</p> <p>上記の他、取引先の保証金返還債務(184,737千円)のために土地188,000千円を物上保証として担保に供しております。</p> <p>-</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)										
<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 464千円 受取配当金 10,080千円 匿名組合投資利益 51,784千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 46,469千円 社債利息 241千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの 建物売却益 6,625千円 土地売却益 17,984千円 -</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 558千円 有価証券利息 2,343千円 解約違約金収入 25,374千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 55,016千円 社債利息 3,108千円</p> <p>-</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの 建設仮勘定除却損 13,715千円 減損損失 16,608千円</p> <p>5 減損損失 当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>用途</td><td>賃貸用不動産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物、構築物</td></tr> <tr><td>場所</td><td>東京都東大和市</td></tr> <tr><td>その他</td><td>倉庫</td></tr> <tr><td>金額</td><td>16,608千円</td></tr> </table> <p>(グルーピングの方法) 賃貸用不動産については、個々の物件単位でグルーピングしております。 (経緯) 賃貸料水準の下落に伴い収益性が低下したため、賃貸用不動産に係る帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,608千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物16,043千円及び構築物564千円であります。 (回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 135,477千円 無形固定資産 236千円</p>	用途	賃貸用不動産	種類	建物、構築物	場所	東京都東大和市	その他	倉庫	金額	16,608千円	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 916千円 有価証券利息 1,576千円 受取配当金 10,080千円 匿名組合投資利益 66,478千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 99,091千円 社債利息 1,248千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの 建物売却益 6,625千円 土地売却益 17,984千円</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 240,386千円 無形固定資産 468千円</p>
用途	賃貸用不動産											
種類	建物、構築物											
場所	東京都東大和市											
その他	倉庫											
金額	16,608千円											

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,532</td> <td style="text-align: right;">1,626</td> <td style="text-align: right;">13,895</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,532</td> <td style="text-align: right;">1,626</td> <td style="text-align: right;">13,895</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,106千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,782千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,895千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,015千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,015千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	器具備品	15,532	1,626	13,895	合計	15,532	1,626	13,895	1年内	3,106千円	1年超	10,782千円	合計	13,895千円	支払リース料	1,015千円	減価償却費相当額	1,015千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">26,704</td> <td style="text-align: right;">5,860</td> <td style="text-align: right;">20,843</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,704</td> <td style="text-align: right;">5,860</td> <td style="text-align: right;">20,843</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,340千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,503千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,843千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,670千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,670千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	器具備品	26,704	5,860	20,843	合計	26,704	5,860	20,843	1年内	5,340千円	1年超	15,503千円	合計	20,843千円	支払リース料	2,670千円	減価償却費相当額	2,670千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,532</td> <td style="text-align: right;">3,189</td> <td style="text-align: right;">12,342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,532</td> <td style="text-align: right;">3,189</td> <td style="text-align: right;">12,342</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,106千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,235千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,342千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,568千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,568千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	器具備品	15,532	3,189	12,342	合計	15,532	3,189	12,342	1年内	3,106千円	1年超	9,235千円	合計	12,342千円	支払リース料	2,568千円	減価償却費相当額	2,568千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																													
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																													
器具備品	15,532	1,626	13,895																																																																													
合計	15,532	1,626	13,895																																																																													
1年内	3,106千円																																																																															
1年超	10,782千円																																																																															
合計	13,895千円																																																																															
支払リース料	1,015千円																																																																															
減価償却費相当額	1,015千円																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																													
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																													
器具備品	26,704	5,860	20,843																																																																													
合計	26,704	5,860	20,843																																																																													
1年内	5,340千円																																																																															
1年超	15,503千円																																																																															
合計	20,843千円																																																																															
支払リース料	2,670千円																																																																															
減価償却費相当額	2,670千円																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																													
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																													
器具備品	15,532	3,189	12,342																																																																													
合計	15,532	3,189	12,342																																																																													
1年内	3,106千円																																																																															
1年超	9,235千円																																																																															
合計	12,342千円																																																																															
支払リース料	2,568千円																																																																															
減価償却費相当額	2,568千円																																																																															
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">59,991千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">723,946千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">783,938千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	59,991千円	1年超	723,946千円	合計	783,938千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">59,991千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">663,955千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">723,946千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	59,991千円	1年超	663,955千円	合計	723,946千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">59,991千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">693,950千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">753,942千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	59,991千円	1年超	693,950千円	合計	753,942千円																																																												
1年内	59,991千円																																																																															
1年超	723,946千円																																																																															
合計	783,938千円																																																																															
1年内	59,991千円																																																																															
1年超	663,955千円																																																																															
合計	723,946千円																																																																															
1年内	59,991千円																																																																															
1年超	693,950千円																																																																															
合計	753,942千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 154,775円39銭 1株当たり 中間純利益金額 8,128円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権の残高がありますが、当社株式 は非上場かつ非登録であり、期中平 均株価が把握できないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 159,376円21銭 1株当たり 中間純利益金額 7,778円12銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金 額 6,988円48銭	1株当たり純資産額 157,060円99銭 1株当たり 当期純利益金額 17,309円66銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 17,086円97銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益金額(千円)	81,280	99,264	187,165
普通株主に帰属しない金額(千円)			10,520
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	( )	( )	(10,520)
普通株式に係る中間(当期)純利益 金額(千円)	81,280	99,264	176,645
普通株式の期中平均株式数(株)	10,000	12,762	10,205
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)		1,442	133
(うち新株予約権(株))	( )	(1,442)	(133)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株 予約権の数1,950個)。 これらの概要は「新株 予約権等の状況」に記 載のとおりでありま す。	-	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第13期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年 1月25日

株式会社ロジコム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 中 川 幸 三

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 後 藤 徳 彌

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジコムの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジコム及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行役員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社ロジコム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 中 川 幸 三

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 後 藤 徳 彌

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジコムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジコム及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年 1月25日

株式会社ロジコム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 中 川 幸 三

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 後 藤 徳 彌

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジコムの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジコムの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社ロジコム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 中 川 幸 三

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 後 藤 徳 彌

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジコムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジコムの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。